

第Ⅱ部門 海水浴場利用者の津波防災意識に関する研究

関西大学大学院 学生員 ○増本 憲司
津市役所 正会員 坂口 健児
関西大学 正会員 石垣 泰輔
関西大学 正会員 島田 広昭

1. はじめに

わが国は、複雑な地殻構造の上に位置しており、地震による津波被害を被ってきた。また、近い将来必ず発生すると言われている東南海・南海地震では、津波による甚大な人的被害が予想され、国や各自治体で様々な防災・減災対策が進められている。しかし、こうした対策は主に地域住民を対象としたものであり、海水浴場利用者など来訪者である観光客を対象としたものではない。そこで本研究では、利用者属性、管理組織や体制などの異なる3箇所の海水浴場において、海水浴場利用者を対象とした津波防災意識に関するアンケート調査を行った。その結果を比較検討することで、観光地海岸における津波防災対策の確立に寄与しようとした。

2. 調査概要

本研究で調査対象とした海水浴場は、観光地の海水浴場として著名な白良浜海水浴場（和歌山県白浜町）、地元の利用者が多い扇ヶ浜海水浴場（和歌山県田辺市）および観光客と周辺都市からの日帰り利用者が混在する御座白浜海水浴場（三重県志摩市）の3海水浴場とし、その利用者を対象に津波防災意識に関するアンケート調査を行った。表-1にはアンケート調査の概要を示した。

表-1 アンケート概要

項目	白良浜海水浴場	扇ヶ浜海水浴場	御座白浜海水浴場
調査日	平成 18 年 8 月 4・5 日（金・土）	平成 19 年 7 月 29 日（日）	平成 20 年 8 月 2 日（土）
所在地	和歌山県白浜町	和歌山県田辺市	三重県志摩市
調査方法	直接面接法	直接面接法	直接面接法
回収枚数	318 枚	211 枚	374 枚

3. 調査結果と考察

3.1 海水浴場利用者の住所

図-1には、海水浴場利用者の住所を海水浴場ごとに示した。海水浴場がある県から来た者を県内、それ以外の県から来た者を県外とした。これによると、白良浜海水浴場は92%、御座白浜海水浴場は66%を県外からの利用者が占めており、来訪者が多い観光地海岸であることがわかる。一方、扇ヶ浜海水浴場では県内が51%を占め、地元民が多く利用する海岸であることがわかる。

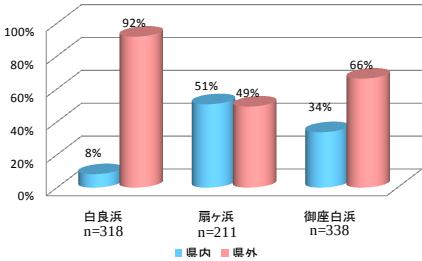


図-1 海水浴場利用者の出身地

3.2 行政指定避難場所の周知

図-2には、行政が指定した避難場所の周知度を海水浴場ごとに示した。白良浜と御座白浜海水浴場の利用者は、前述のとおり大半が来訪者であることから、行政指定の避難場所を把握している人はほとんどいない。また、地元からの利用者が半数を占める扇ヶ浜海水浴場であっても避難場所を把握している人は24%程度と、その周知度は低い。このことから、海水浴場利用者の多くが避難場所を知らないため被害に遭う確立が高いことが明らかとなった。

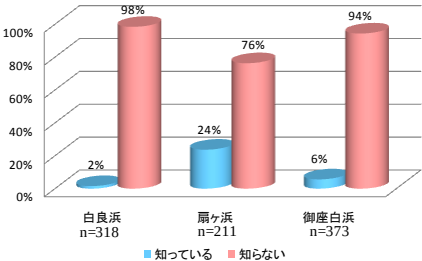


図-2 行政指定避難場所の周知度

キーワード 津波, アンケート, 津波防災意識, 海水浴場利用者

連絡先 〒564-8680 大阪府吹田市山手町 3-3-35 関西大学 TEL 06-6368-1121 (6501)

3.3 津波が来襲する可能性の周知

図-3には、津波が来襲する可能性の周知度を海水浴場ごとに示した。いずれの海水浴場でも県内からの来訪者の方が県外からの来訪者より津波が来襲することを知っている人の割合が多い。また、白良浜と扇ヶ浜海水浴場では地元和歌山県からの来訪者はその半数以上が津波来襲を知っていると答えたのに対し、御座白浜海水浴場では地元三重県からの来訪者であっても2割程度であった。このことから、各行政（県）によって津波に対する認識に差のあることがわかった。また、これについては、各行政の津波教育体制なども影響しているものと思われる。

3.4 避難開始時間

図-4には、避難開始時間を海水浴場ごとに示した。ここで特筆すべきは、扇ヶ浜海水浴場における県内利用者の79%の人が「すぐに避難する」という結果である。その他の海水浴場については、すぐに避難する人の割合が60%程度であることから、20%近く多くなっている。そこで、扇ヶ浜海水浴場の県内の人で、「すぐに避難する」と回答した人をさらに詳しく分類し、市別に示したものが図-5である。この結果、すぐに避難すると答えた人の68%が、扇ヶ浜海水浴場のある田辺市の住民であることがわかった。すなわち、和歌山県の中でも田辺市出身者の避難開始時間が特に早く、市町村レベルでの津波防災教育が浸透していることがわかった。

また、3海水浴場で集計した利用者の避難開始時間は、津波発生後「すぐに避難する」と答えた人が60%程度と最も多くなっているが、すぐに避難しない人が4割以上もいる。『津波から身を守る基本は、素早く避難すること』であり、情報待ちによる避難の遅れによって多数の犠牲者を出す可能性のあることがわかった。

4. まとめ

本研究では、利用者属性、管理組織や体制などの異なる3箇所の海水浴場において、海水浴場利用者を対象とした津波防災意識に関するアンケート調査を実施し、海水浴場における津波防災システムに関する問題点を明らかにしようとした。その結果を以下に示す。

- (1) 全ての海水浴場において行政指定の避難場所は、周知度が低く、周知させる対策が必要である。
- (2) 津波が来襲する可能性の周知度では、三重県より和歌山県の方が高く、和歌山県で実施されている津波防災教育の効果が現れていることがわかる。
- (3) 海水浴場利用者の4割程度の方は、すぐに避難しないため、逃げ遅れることが予想される。

以上、来訪者である観光客は津波防災意識が低いこと。また、意識は若干高いが、地域住民でも十分なものではなく、更なる津波防災教育普及の必要性を明らかにした。

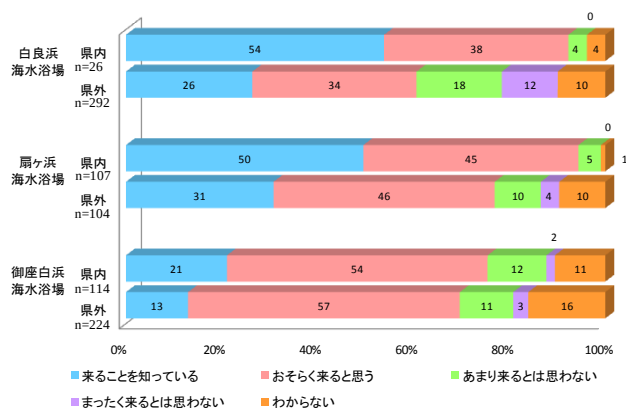


図-3 津波が来襲する可能性の周知度

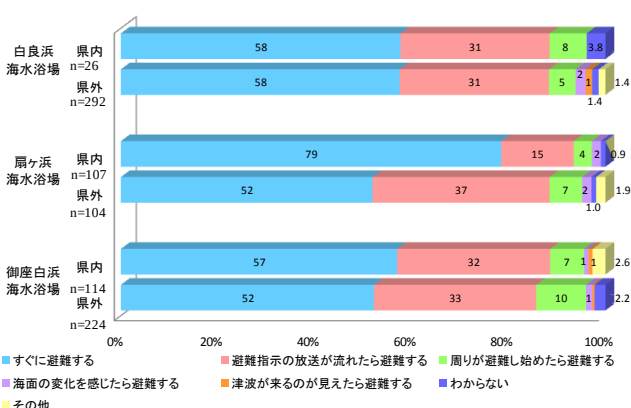


図-4 避難開始時間

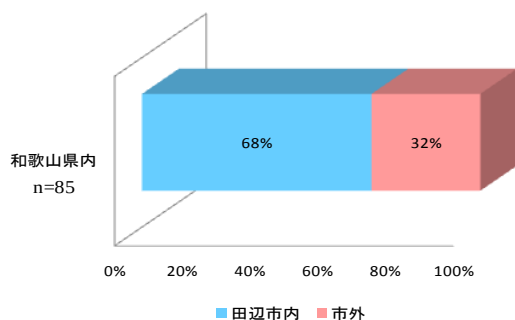


図-5 扇ヶ浜の避難開始時間（市別）